

三芳町政策研究所「未来創造みよし塾」 (都市間競争に勝ち抜き、魅力あるまちづくりに向けて)



三芳町政策秘書室 小林 忠之

1 設置の背景、目的

地方分権改革が急速に進む中、地方自治体は、国や県に依存しない自己判断・自己責任による自主性の高い行政経営が求められています。

三芳町は、平成13年度から10年以上、普通交付税の不交付団体であったため、比較的豊かな町とされてきました。また、平成15年には市町村合併の是非を問う住民投票の結果、自主自立の道を選択し、独自のまちづくりを進めてきました。しかし、最近の日本経済の不況による影響で、当町も税収等の悪化が進み、財政の硬直化を招くなど、町を取り巻く環境も刻々と変化してきています。

このような中、将来にわたって質の高いサービスを提供し、持続的な発展を遂げるには、これまで以上の実力=政策形成力を身に付けていかなければなりません。また、高齢化や人口の減少により更に厳しくなる都市間競争に生き残るためには、従来にない組織をつくり、新たな政策を生み出すことでまちを活性化し、住民が住み続けたいと思える魅力的なまちにしていくことも必要になります。このような現状を含め、平成23年5月に設置されたのが三芳町政策研究所「未来創造みよし塾」です。

2 組織体制及び運営の基本方針

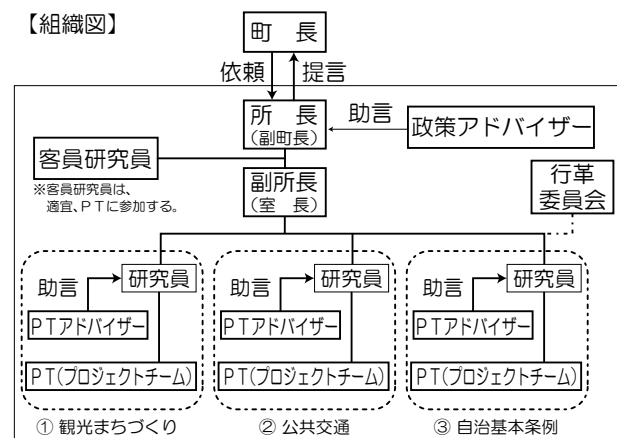
みよし塾の組織体制としては、政策研究所所長には副町長、副所長には政策秘書室長を充て、その下に担当係の職員を専任研究員として置いています。プロジェクトチームは職員研究員と市民研究員で構成されます。さらに、事業能率を担保するため、政

策アドバイザーとプロジェクトチームアドバイザー（ともに学識経験者）を配置しています。また、町長は客員研究員として、各プロジェクトチームに参加することができるのも特徴です。（組織図参照）

みよし塾は研究所として、調査研究機能（調査事業・研究事業）と政策支援機能（政策調整事業・情報発信事業・職員研修教育事業）の2つの機能を持たせています。

1つ目の調査研究機能として、研究テーマごとにプロジェクトチームを設け、公募した市民研究員と職員研究員の協働で調査研究を行っています。プロジェクトチームで研究する意義は多々ありますが、その中で最も大きなものは「市民が研究員として参画している」ということです。公募の研究員をあえて「町民」ではなく「市民」と明記することで、三芳町だけでなく他の自治体を含めた「市民」という概念により、町内に限定せず、広く様々な意見を聞いていくという姿勢を表しています。また、三芳町の未来を市民と町職員が意見交換し議論していくところに、「未来創造みよし塾プロジェクトチーム」

【組織図】



※PT(プロジェクトチーム)は庁内だけでなく公募するものとします。
※市民研究員もPTに参加することとする。なお、市民研究員は、町内に住かどうかは問わない。

の大きな目的があると考えています。

2つ目の政策支援機能として、政策アドバイザーによる「公開講座」を実施し、市民の町政策に対する理解を深めるとともに、市民研究員及び職員の方の政策形成能力の向上を図っています。

3 活動概要

平成23年度は、町長のマニフェスト及び基本構想に掲げられた重点項目を研究テーマとして、「自治基本条例」、「公共交通」、「観光のまちづくり」の3つのプロジェクトチーム（PT）を設置しました。それぞれに必要な調査や研究を行う中で課題を見つけ、その解決策を政策目標の実現ために生み出していくことを目的として活動を行いました。

研究した内容につきましては、町長ほか町幹部職員向けに10月に中間発表を実施し、意見を聴取しました。その結果を踏まえ、さらに研究を重ね、翌年2月に町民に向けて最終発表会を公開で実施し、研究結果発表と町への提言を行いました。各チームの研究結果・提言の詳細につきましては、三芳町政策研究所「未来創造みよし塾」公式ウェブサイトに掲載されているのでご覧いただければと思います。

今後も、町職員と市民の幅広い分野の研究員で構成し、協働による調査研究と政策立案・企画を行うことで、町全体の政策形成力を高めながら、町への有効な政策提言を目指して研究活動を進めていきたいと考えています。



平成23年度最終発表会

4 今後の課題について

みよし塾が設置されて2年目となり、課題も見えてきました。まず、職員研究員の応募が少ないということです。プロジェクトチームの研究活動においては、通常業務の時間帯が中心となるため、同僚、上司に迷惑を掛ける事になり、会議に出席しづらいとの意見が多数ありました。プロジェクトチームの活動意義の庁内への周知、特に係長等管理職員の理解が必要だと感じました。また、市民研究員についても働いている世代の方がなかなか参加できないなど研究員の人材確保が課題となっています。さらに、政策研究所は提言機関であり、事業の実施機関ではないため、研究成果が外部に分かりづらいことがあります。

しかし、今後も研究活動を継続的に実施し研究結果を蓄積しながら、広く情報発信をすることによって、調査研究活動に対する認知度の向上や有効性を確立することができると考えています。その上で、政策ビジョンの源として機能する機関に成長させていきたいと考えています。

他の自治体でも、市区レベルでは多くの自治体シンクタンクが登場していますが、町村レベルで設置しているのは少数だと言われています。今後も他自治体のモデルとなるべく努力していきたいと考えています。

最後に、みよし塾の活動状況や各研究員の発言を投稿するfacebookページを開設していますので、ぜひご覧ください。

○三芳町政策研究所「未来創造みよし塾」公式ウェブサイト

http://www.town.saitama-miyoshi.lg.jp/town/chosa/miyoshijuku_top.html

○三芳町政策研究所（未来創造みよし塾）facebookページ

<https://www.facebook.com/seisakukenkyumiyoshi>